

8 住民との直接対話による環境問題解消事例

熊谷家畜保健衛生所

○石田 扇子・土門 尚貴

I はじめに

近年、都市化の進展に伴い、畜産経営の環境問題への対策が重要性を増している。平成24年7月～平成29年6月に当所に寄せられた畜産経営に起因する苦情を原因別に分類すると、全畜種で悪臭が64%と約3分の2を占め、次いで害虫、水質汚濁となっている一方、採卵鶏では害虫が最も多く、悪臭と合わせて84%を占めている(図1)。

今回、管内A養鶏場で、近隣住民から長年にわたり悪臭及びハエに関する相談を受け指導を継続していたが、直接対話を契機として環境問題が解消されたので概要を報告する。

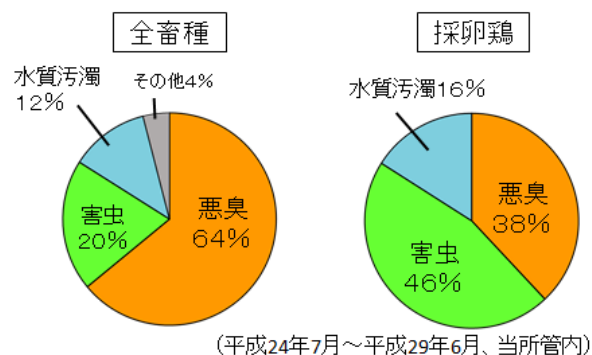


図1 畜産経営に起因する苦情の原因別発生割合

II A養鶏場の概要

A養鶏場は10万羽以上を飼養しており、飼養規模数万羽以上の農場を複数所有する大規模養鶏経営の一農場である。従業員数は24人で、担当業務ごとに専門の職員が配置されている。南側は川に隣接し、田畑や工業団地に囲まれている(図2)。



図2 A養鶏場の所在地

Ⅲ 平成 27 年度までの対応等

1 行政機関の対応

A 養鶏場に対して平成 18 年から毎年春と秋に、近隣の住民 B から「A 養鶏場から悪臭とハエが発生し困っている。A 養鶏場に対策を講じるよう指導してほしい。」との相談が行政機関に寄せられていた。

住民 B の相談に対し、当所及び管轄市町村（以下「行政機関」という。）が連携して対応した。まず、A 養鶏場に立ち入り、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づいて鶏糞及び堆肥が管理されていることを確認した。同時に、衛生害虫対策の資料を作成し A 養鶏場に提供するなど、環境対策に関する技術的助言を行った。なお、相談相手が住民 B であることは、住民 B 本人の希望により、A 養鶏場へは伏せていた。

2 A 養鶏場が実施した環境対策

A 養鶏場は、行政機関の指導の元、悪臭とハエに対する対策を継続的に実施した。堆肥舎は屋根と壁の間の隙間を覆い、搬入口に扉やカーテンを設置するなどの施設の改築を行うことで密閉化し、作業の時以外は扉とカーテンを締め切るなど、臭いが拡散しないよう措置を講じた（図 3）。また、密閉型縦型コンポストを増設し、全 3 基を 24 時間稼働する体制とした（図 4）。さらに、9 棟中 5 棟の鶏舎がウインドレス化されていない開放式鶏舎であり、順次ウインドレス鶏舎へ建て替えを計画するとともに、敷地内での殺虫剤散布を行った。その結果、悪臭低減の効果はみられたが、住民 B からの相談は継続し、問題解決には至らなかった。



図 3 改築した堆肥舎



図 4 増設した密閉型縦型コンポスト

3 未解決要因の推察

問題が長期化していたため、解決に至らない原因を推察した。住民 B から情報が開示されないため、A 養鶏場は具体的な被害地域や被害規模を確認できず、推察に基づいた環境対策を続けていた。しかし、その対策が有効に機能しないため、住民 B は被害が軽減しないことへの不安や、有効な対策をとらない A 養鶏場への不信を募らせ、ますます情報の開示に消極的になり、A 養鶏場は被害状況が確認できない状態が続くという悪循環に陥っていることが原因と推察した（図 5）。

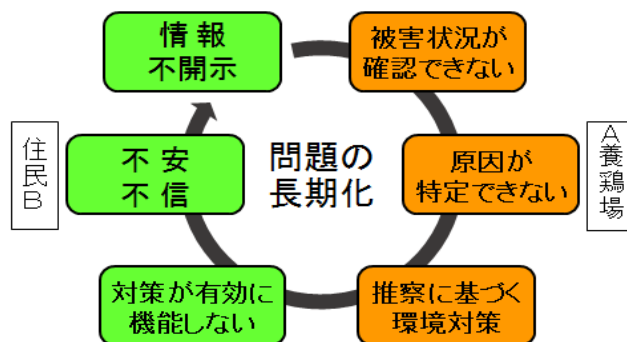


図5 解決に至らなかった原因

IV 直接対話による問題解消へ

1 被害地区名の開示

平成28年秋は高温多雨であったため、ハエが例年以上に大量に発生し、住民Bからの相談頻度が増加した。そこで、新たな改善策を立て状況を進展させるために、行政機関は住民Bに対し、A養鶏場へ情報開示できないか説得し、住民Bの地区名の開示について了承を得た。

この情報開示により、A養鶏場は、被害が「農場南に隣接する川を越え300mほど離れた位置」と想定より遠方まで広がっていることを認識した。そこで、新たな対策として、堆肥舎内の殺虫剤の散布頻度を1日1回から堆肥搬入時毎回の散布とした。また、住民BがA養鶏場の南側に位置していることから、北から南へ風が吹いている時間は、周辺農地の切返し作業を避ける対応をとった。臭気については一定の効果がみられたが、ハエの発生は軽減されなかったため、問題解決には至らなかった。

2 被害状況の開示

被害地区名の開示後、地区名を開示しているのに解決しない不満、行政機関やA養鶏場は他人事のように対応しているという不信を抱えていると推察される相談が行政機関に寄せられた。そこで、直接対話による被害状況の開示を住民Bに求めたが受け入れられず、代わりに被害状況を示した写真(図6)が提供された。さらに、A養鶏場へこの写真を開示することについて了承を得た。



図6 机の上に群がるハエの様子

A養鶏場は、提供された写真からハエの被害を目で確認し、被害の甚大さを実感した。そこで、餌や糞に付くハエを減少させるため、飼料添加物の使用を開始した。しかし、効果はすぐには現れず、住民Bから行政機関に引き続き相談が寄せられた。

3 直接対話の実現

行政機関は住民Bに対し、A養鶏場は適宜対策をとっていること及びすぐに効果が現れるものではないことを説明し理解を求めたが、住民Bは早期改善を強く要望していた。

さらに状況を進展させるために、当所はA養鶏場が直接住民Bと対話するとともに被害状況を確認することで「①どこまでハエが減少すれば住民Bが納得するのか」「②今までの対策が被害軽減に効果があったのか」を把握する必要があると判断した。そして、直接対話することの必要性を住民Bに強く説得したことにより了承を受け、A養鶏場と住民Bが直接対話することになった。

A養鶏場の管理責任者が直接住民Bを訪問し、ハエの飛来状況を確認したことで、ハエの数だけでなくハエにより食事がままならないこと、ハエが飛び回る衛生状況に住民Bが不安を覚えているといった困窮具合を実感するとともに、長年ハエの発生により迷惑をかけたことに対し謝罪した。このハエの被害が大きい状況を踏まえ、鶏舎の管理を新たに見直し、ハエの発生源に対する対策を開始した。

まず、除糞が自動化されていない鶏舎の除糞間隔を3週間に1回から10日に1回に短縮した。さらに、ウインドレス化されていない2棟の開放式鶏舎の空舎化を決定し、ただちに実行するなどし、徹底的にハエの対策を行った。

その結果、平成29年の春以降、ハエの発生が軽減し、住民Bから行政機関への相談はなくなった。その後もA養鶏場と住民Bは定期的に交流を続け、良好な関係を継続している。

V 問題解決へのプロセス

今回の事例は問題が長期化していたが、住民Bから情報が開示されたことで、A養鶏場は被害の範囲や状況を確認できた。また、堆肥舎だけでなく鶏舎もハエの発生源となっていることを認識したことで、新たに実施した環境対策が有効に機能し、問題が解消された。また、住民Bは被害が改善したことで不安が軽減し、A養鶏場との信頼関係を築くことができた。

そのため、今後再びA養鶏場でハエが増えた場合も、両者の信頼関係が構築できているため、住民BがA養鶏場に直接相談することで、同じプロセスに沿って問題を解決することが可能となった(図7)。

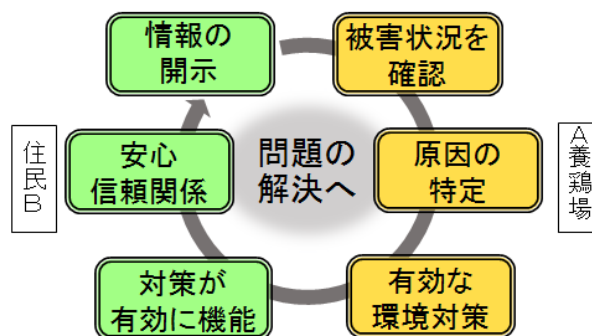


図7 問題解決へのプロセス

VI まとめ

今回の事例では、畜産農家が当初、悪臭に対する対策を重視しており、ハエに対する被害を認識していなかった。このため、住民が求める対応をとれず苦情が長期化していた。近隣住民と直接対話することで、被害状況の把握と有効な環境対策の実施が可能となり、長年にわたる環境問題が解消した。

環境問題を改善するには畜産農家と近隣住民が直接コミュニケーションをとることが必要となる。そのため、行政機関は、畜産農家及び近隣住民の双方と十分なコミュニケーションをとり、両者が直接交流できるよう橋渡しの役割を果たすことが重要である。